



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 河部 守弘 (TEL) 03(3259)7062
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	199,010	3.9	11,542	14.2	14,321	22.2	10,393	107.7
26年3月期	191,581	10.4	10,111	33.8	11,715	28.1	5,003	2.9

(注) 包括利益 27年3月期 22,179百万円 (85.5%) 26年3月期 11,955百万円 (27.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.68	—	7.2	5.5	5.8
26年3月期	23.92	—	3.9	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 247百万円 26年3月期 △141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	283,439	156,580	54.4	737.76
26年3月期	241,233	135,185	55.3	637.76

(参考) 自己資本 27年3月期 154,317百万円 26年3月期 133,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,082	△23,366	8,611	19,153
26年3月期	19,479	△10,645	△13,285	20,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,674	33.4	1.3
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,884	18.1	1.3
28年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	115,000	27.6	5,400	21.8	6,000	7.1	4,500	13.4	円 銭 21.51
通 期	234,000	17.6	11,000	△4.7	11,800	△17.6	9,200	△11.5	43.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）カーレックスガラスルクセンブルクS.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	214,879,975株	26年3月期	214,879,975株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,710,849株	26年3月期	5,682,329株
③ 期中平均株式数	27年3月期	209,188,001株	26年3月期	209,218,598株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,542	△0.1	7,566	25.2	10,728	24.0	5,588	72.7
26年3月期	95,645	△4.8	6,044	△22.8	8,653	△12.8	3,235	△49.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.69	—
26年3月期	15.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	233,831	138,925	59.4	663.67
26年3月期	207,898	126,698	60.9	605.18

(参考) 自己資本 27年3月期 138,925百万円 26年3月期 126,698百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や物価上昇などから個人消費は低調でしたが、円安や原油安の影響により、企業業績に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国は堅調に推移しているものの、新興国の成長鈍化や欧州の景気低迷、信用不安など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は199,010百万円と前期比3.9%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は、前期比2,606百万円増加の14,321百万円となりました。

また、当期純利益はソーダ灰関連設備の撤去費用、電解液事業の国内関連設備の減損損失等を特別損失に計上しましたが、自動車硝子製造会社の買収に伴う負ののれんによる特別利益や繰延税金資産の計上による法人税等調整額のマイナス等により、前期比5,389百万円増加の10,393百万円となりました。

②セグメント別の概況

(ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	111,228	△623
前 期	104,803	△60
増減率	6.1%	—

建築用ガラスにつきましては、消費増税による駆け込みの反動などから、建築需要が前年を下回る水準で推移しましたため、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は消費増税の影響を受けたものの、北米市場の需要増加により販売が伸長したことや為替の影響などから、売上高は前年同期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル用関連製品の出荷量減少により、売上高は前年同期を下回りました。

以上、ガラス事業の売上高は111,228百万円（前期比6.1%増）となりましたが、損益につきましては623百万円の営業損失（前期比563百万円悪化）となりました。

(化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	87,781	12,169
前 期	86,778	10,176
増減率	1.2%	19.6%

化学品につきましては、フルオロカーボン製品の出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品の出荷は減少しましたが、半導体関連製品の需要の増加や、リチウムイオン電池用電解液製品の販売も増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、消費増税による駆け込み需要の反動などにより出荷が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、電子材料向けや自動車用途向けの販売が好調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は87,781百万円（前期比1.2%増）となり、損益につきましては12,169百万円の営業利益（前期比1,993百万円増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善、原油安の継続などから国内景気は穏やかな回復傾向が続くものの、米国の景気動向や中国の成長率減速、地政学的リスクの影響など懸念材料も依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,340億円
営業利益	110億円
経常利益	118億円
当期純利益	92億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 115円/USドル、原油価格はCIF 73ドル/バレルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、283,439百万円となり、前連結会計年度末に比較しまして42,206百万円増加しました。主な増加要因は、投資有価証券の時価上昇による増加により、固定資産が24,630百万円増加したことによるものです。

負債は126,859百万円となり、20,811百万円増加しました。主な増加要因は、社債の発行と長期借入金の増加により、固定負債が18,615百万円増加したことによるものです。

純資産は156,580百万円となり、自己資本比率は、0.9%減少し54.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し1,220百万円減少の19,153百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、13,082百万円（前期比6,396百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、23,366百万円（前期比12,721百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行などにより、8,611百万円（前期比21,897百万円の増加）となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	53.0	52.5	52.1	55.3	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	34.4	28.2	29.1	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.7	3.7	2.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	26.4	29.0	38.8	32.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

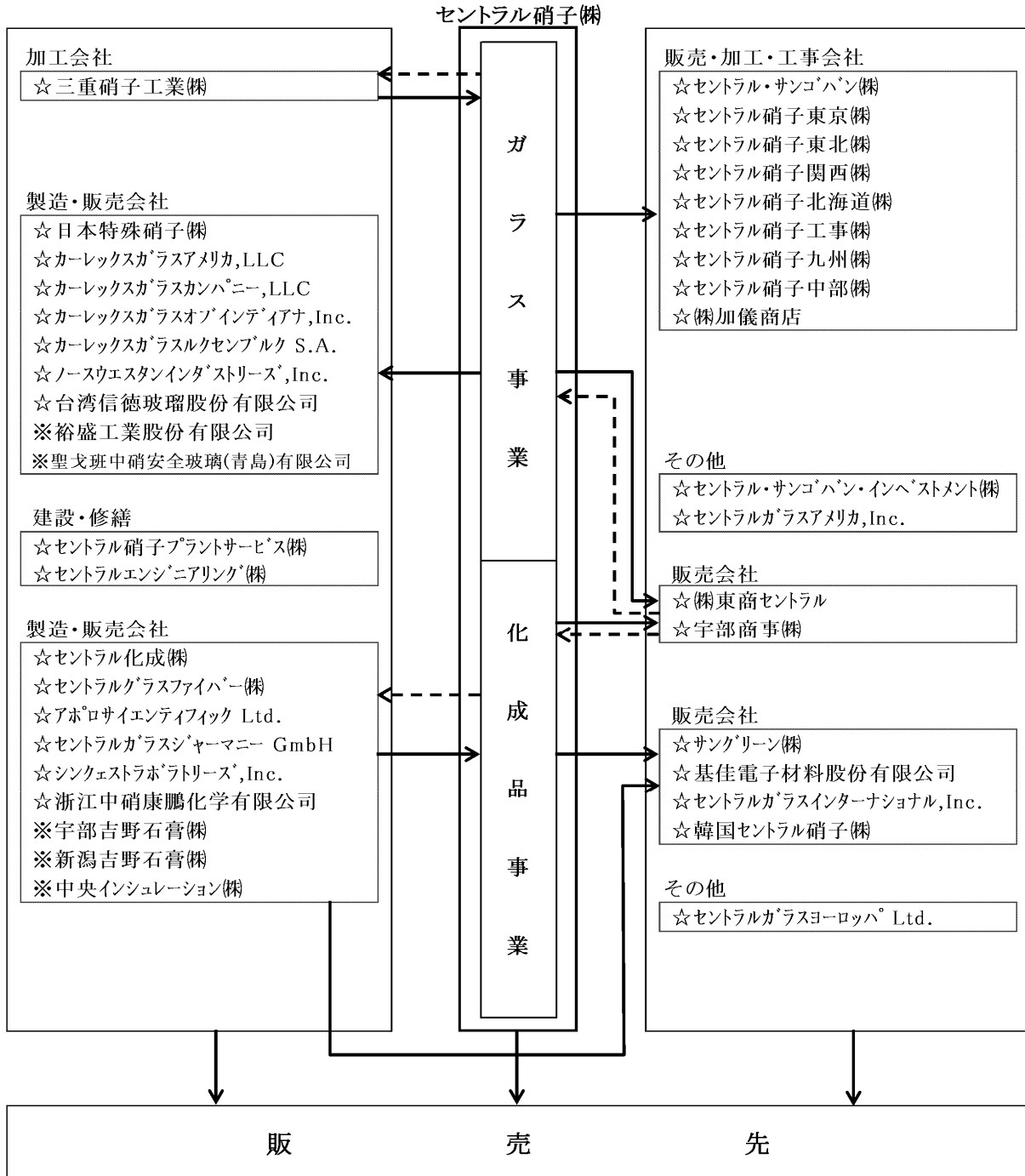
当期の期末配当金は、1株につき5円とさせていただき、これにより年間の配当金は、中間配当金4円と合わせて1株当たり9円を予定しております。

また、次期（平成28年3月期）の配当につきましては、1株につき年間10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社48社、関連会社17社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



☆連結子会社 —————> 製品の流れ
 ※持分法適用会社 - - - - -> 原料・半製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“ものづくりで築く よりよい未来” 「セントラル硝子グループは、ものづくりを通じて、真に豊かな社会の実現に貢献します。」を基本理念とし、その実現に向けて進むべき方向性を具体的に定めた基本方針と合わせて、企業理念として掲げております。

当社グループが創業当時から企業活動の中心に据えております「ものづくり」は、誠実を基本姿勢とした、研究開発、製造、販売等の企業活動全般を意味しており、今後の更なる飛躍に向けても、すべての基礎になるものと考えております。

各事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の強化をはかるとともに、当社が保有する独創的な技術を通じて、高機能、高付加価値製品分野の拡充を図ります。また、環境対応・省エネルギー化の推進や、グローバルな事業展開による収益力の向上に注力し、安定した財務体質のもと企業価値を増大させることを常に目指し続けてまいります。

これらの方針のもと、経営全般にわたり効率化を高め企業体質の変革をはかるとともに、研究開発力の強化と成長事業への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。また、レスポンシブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画を策定しており、その基本方針及び基本戦略は以下の通りです。

基本方針

事業基盤の強化と独創的な技術を通じて新たな成長へ

基本戦略

- ①「環境・エネルギー、ライフサイエンス、快適な生活」をキーワードとした成長事業への積極的な投資による収益拡大
- ②ソーダ灰関連事業、国内ガラス事業など、既存ベース事業の構造改革の推進
- ③積極的な海外展開とグループ経営の基盤強化
- ④10年先をも睨んだ研究開発体制の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、適用した際の影響度調査等、適宜検討を行なっておりますが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,557	19,676
受取手形及び売掛金	44,006	50,456
商品及び製品	24,551	28,181
仕掛品	1,598	2,982
原材料及び貯蔵品	11,985	14,045
繰延税金資産	1,718	1,667
その他	3,331	8,338
貸倒引当金	△269	△292
流動資産合計	107,480	125,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,437	95,088
減価償却累計額	△64,739	△70,685
建物及び構築物（純額）	21,697	24,403
機械装置及び運搬具	219,330	241,795
減価償却累計額	△184,881	△205,707
機械装置及び運搬具（純額）	34,449	36,087
土地	24,755	25,121
建設仮勘定	2,646	5,609
その他	22,038	25,435
減価償却累計額	△19,286	△22,449
その他（純額）	2,752	2,985
有形固定資産合計	86,301	94,208
無形固定資産		
のれん	202	163
その他	876	1,242
無形固定資産合計	1,079	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	41,201	54,846
長期貸付金	81	81
繰延税金資産	1,796	2,212
退職給付に係る資産	1,651	2,617
その他	1,946	3,363
貸倒引当金	△305	△352
投資その他の資産合計	46,371	62,768
固定資産合計	133,752	158,383
資産合計	241,233	283,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,009	22,467
短期借入金	30,045	24,392
未払法人税等	2,338	1,954
未払費用	9,470	10,416
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	1,410	1,424
その他	9,308	13,122
流動負債合計	71,582	73,778
固定負債		
社債	10,400	20,400
長期借入金	4,298	11,168
繰延税金負債	4,514	4,494
役員退職慰労引当金	30	17
特別修繕引当金	3,718	3,780
事業構造改善引当金	-	4,039
環境対策引当金	154	146
退職給付に係る負債	8,663	7,429
その他	2,685	1,603
固定負債合計	34,464	53,080
負債合計	106,047	126,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	97,295	106,729
自己株式	△2,853	△2,865
株主資本合計	120,727	130,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,659	21,681
繰延ヘッジ損益	△49	△423
為替換算調整勘定	△397	2,736
退職給付に係る調整累計額	△520	173
その他の包括利益累計額合計	12,691	24,167
少数株主持分	1,766	2,263
純資産合計	135,185	156,580
負債純資産合計	241,233	283,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	191,581	199,010
売上原価	146,853	151,563
売上総利益	44,727	47,446
販売費及び一般管理費	34,615	35,903
営業利益	10,111	11,542
営業外収益		
受取利息	14	29
受取配当金	682	829
持分法による投資利益	—	247
為替差益	1,237	1,472
受取賃貸料	570	572
貯蔵品売却益	1,051	907
その他	827	821
営業外収益合計	4,383	4,880
営業外費用		
支払利息	490	407
持分法による投資損失	141	—
製造休止損失	98	456
固定資産廃棄損	973	546
その他	1,075	690
営業外費用合計	2,780	2,101
経常利益	11,715	14,321
特別利益		
固定資産売却益	469	105
投資有価証券売却益	221	291
負ののれん発生益	44	2,634
特別利益合計	734	3,031
特別損失		
減損損失	3,632	1,883
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	11	1
事業構造改善費用	—	4,039
特別損失合計	3,704	5,923
税金等調整前当期純利益	8,745	11,429
法人税、住民税及び事業税	3,836	3,767
法人税等調整額	△198	△2,948
法人税等合計	3,637	819
少数株主損益調整前当期純利益	5,108	10,609
少数株主利益	104	216
当期純利益	5,003	10,393

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,108	10,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,305	8,031
繰延ヘッジ損益	△444	△373
為替換算調整勘定	2,671	2,954
退職給付に係る調整額	-	693
持分法適用会社に対する持分相当額	314	263
その他の包括利益合計	6,846	11,569
包括利益	11,955	22,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,697	21,869
少数株主に係る包括利益	257	310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	93,768	△2,844	117,210
当期変動額					
剰余金の配当			△1,673		△1,673
当期純利益			5,003		5,003
連結範囲の変動			196		196
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,526	△9	3,516
当期末残高	18,168	8,117	97,295	△2,853	120,727

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	9,371	394	△3,247	—	6,518	1,686	125,416
当期変動額							
剰余金の配当							△1,673
当期純利益							5,003
連結範囲の変動							196
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,288	△444	2,850	△520	6,172	80	6,253
当期変動額合計	4,288	△444	2,850	△520	6,172	80	9,769
当期末残高	13,659	△49	△397	△520	12,691	1,766	135,185

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	97,295	△2,853	120,727
会計方針の変更による 累積的影響額			714		714
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,168	8,117	98,009	△2,853	121,441
当期変動額					
剰余金の配当			△1,673		△1,673
当期純利益			10,393		10,393
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,719	△12	8,707
当期末残高	18,168	8,117	106,729	△2,865	130,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	13,659	△49	△397	△520	12,691	1,766	135,185
会計方針の変更による 累積的影響額							714
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,659	△49	△397	△520	12,691	1,766	135,900
当期変動額							
剰余金の配当							△1,673
当期純利益							10,393
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,022	△373	3,133	694	11,476	496	11,972
当期変動額合計	8,022	△373	3,133	694	11,476	496	20,680
当期末残高	21,681	△423	2,736	173	24,167	2,263	156,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,745	11,429
減価償却費	8,919	9,287
減損損失	3,632	1,883
のれん償却額	50	54
負ののれん発生益	△44	△2,634
引当金の増減額 (△は減少)	△845	4,011
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△189	575
受取利息及び受取配当金	△696	△859
支払利息	490	407
持分法による投資損益 (△は益)	141	△247
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	△291
固定資産売却損益 (△は益)	△475	△116
固定資産廃棄損	973	546
売上債権の増減額 (△は増加)	2,812	△1,480
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,671	△1,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	557	△557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132	610
未払費用の増減額 (△は減少)	△531	△435
その他	△2,327	△3,697
小計	22,867	16,860
利息及び配当金の受取額	696	839
利息の支払額	△502	△402
法人税等の支払額	△3,583	△4,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,479	13,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△508
定期預金の払戻による収入	178	180
有形固定資産の取得による支出	△9,398	△10,024
有形固定資産の売却による収入	581	178
投資有価証券の取得による支出	△511	△2,584
投資有価証券の売却による収入	513	499
少数株主からの株式取得による支出	△296	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,657
その他	△1,534	△1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,645	△23,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,197	1,801
長期借入れによる収入	4,100	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,455	△11,682
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△10	△12
配当金の支払額	△1,673	△1,673
少数株主への配当金の支払額	△38	△61
少数株主からの払込みによる収入	—	248
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,285	8,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	823	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,628	△1,220
現金及び現金同等物の期首残高	23,795	20,374
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,374	19,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

1. 重要な引当金の計上基準

事業構造改善引当金 …事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

2. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

①ヘッジ手段：コモディティ・スワップ取引

ヘッジ対象：燃料油

②ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

債権債務、実需の範囲内での取引に限定し、将来の金利・為替・商品価格等の変動リスク回避のためのヘッジを目的としており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記のものを除き、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計基準の改正による変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が676百万円増加、退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が714百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県 川崎市 他	電解液製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	1,883

当社グループは、事業用資産については事業部門を基礎とした事業の関連性により、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

電解液製造設備については、収益力が著しく低下し回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物558百万円、機械装置及び運搬具1,032百万円、その他292百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,803	86,778	191,581	—	191,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	2,307	2,319	△2,319	—
計	104,814	89,085	193,900	△2,319	191,581
セグメント利益又は損失 (△)	△60	10,176	10,115	△4	10,111
セグメント資産	128,815	112,758	241,573	△340	241,233
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	4,434	4,485	8,919	—	8,919
のれんの償却額	—	50	50	—	50
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	4,703	4,066	8,770	—	8,770

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,228	87,781	199,010	—	199,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	2,200	2,239	△2,239	—
計	111,267	89,982	201,249	△2,239	199,010
セグメント利益又は損失（△）	△623	12,169	11,546	△3	11,542
セグメント資産	163,554	120,197	283,752	△312	283,439
その他の項目					
減価償却費（注）2	4,879	4,408	9,287	—	9,287
のれんの償却額	—	54	54	—	54
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）2	5,931	6,416	12,348	—	12,348

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

単位（百万円）

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	274	3,358	3,632

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

単位（百万円）

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	—	1,883	1,883

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「ガラス事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことにより、44百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「ガラス事業」セグメントにおいて、米国Guardian Industries Corp. 子会社2社の株式を取得したことにより、2,634百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	637円76銭	737円76銭
1株当たり当期純利益金額	23円92銭	49円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,003	10,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,003	10,393
期中平均株式数 (千株)	209,218	209,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。